

すべての子どもにゆきとどいた教育を！

20人以下学級・教育費の完全無償化！

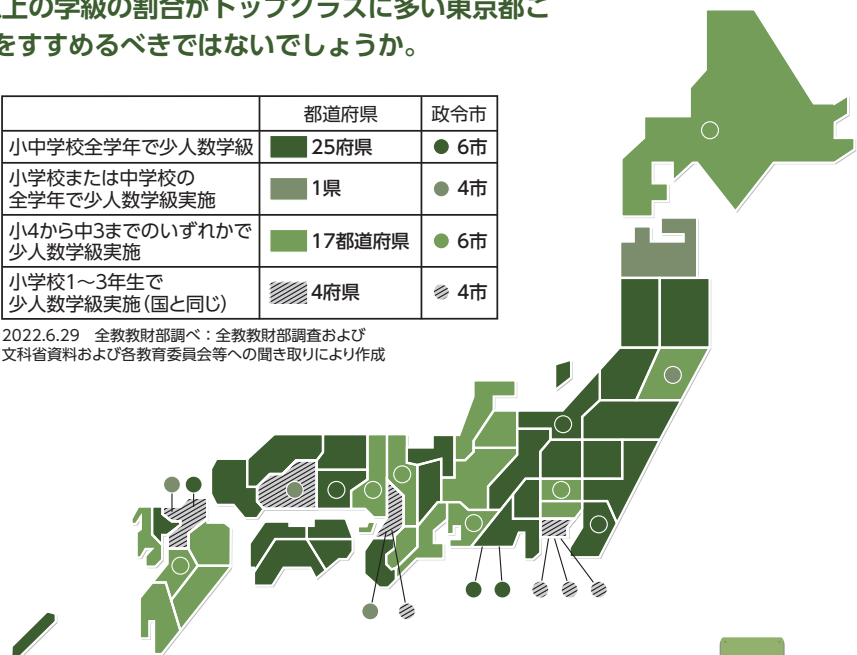
東京の小中高全学年を少人数学級に！

国は、2021年度から義務標準法の改定によって5年をかけて小学校全学年で35人学級を実施することを決めました。しかし、中学校や高校については何も言及せず、現在小学校4年生以上の子どもは実質的には何の恩恵も受けられません。東京都ではすでに中学校1年の35人学級を可能としているだけで、教職員や学級を増やさず、ICT関連や非正規教職員の雇用などに多くの予算を費やしています。全国では、国の改定に伴って、独自に少人数学級の拡充をすすめる自治体が相次いでいます。人口が増え続け、全国で36人以上の学級の割合がトップクラスに多い東京都こそ、都独自の予算で少人数学級をすすめるべきではないでしょうか。

新型コロナウイルス感染症の流行下で、子どもも教職員も疲弊しています。子どものいのちと健康を守り、どの子にもきめ細やかな支援をいきわたらせるためには、1クラスあたりの人数を減らすことが必要です。少人数学級実現のための新たな教室や正規教職員の確保には、効率重視の学校統廃合などもやめ、教員定数を改善する必要があります。東京都の一般会計予算の使い方を変えれば、教育を充実させる財源は十分確保できます。

	都道府県	政令市
小中学校全学年で少人数学級	25府県	6市
小学校または中学校の全学年で少人数学級実施	1県	4市
小4から中3までのいずれかで少人数学級実施	17都道府県	6市
小学校1～3年生で少人数学級実施(国と同じ)	4府県	4市

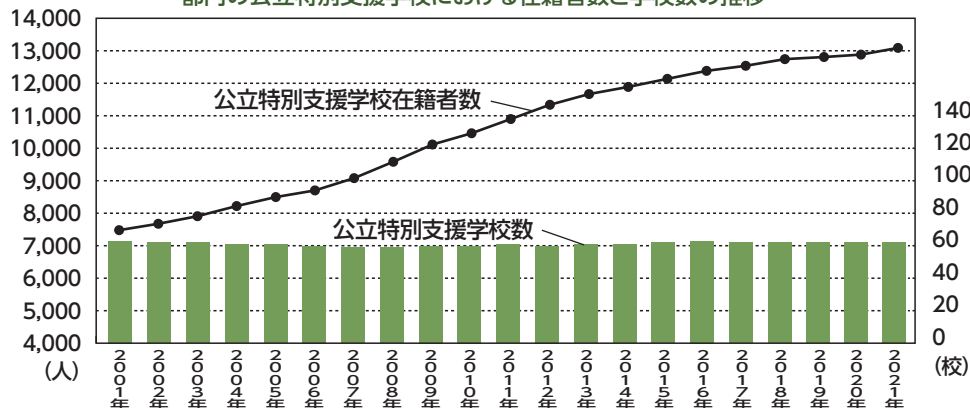
2022.6.29 全教教財部調べ：全教教財部調査および文科省資料および各教育委員会等への聞き取りにより作成



障害があっても安心して学べる学級・学校を

都内の公立(都立・区立)特別支援学校では、20年前に比べて5,500人以上、10年前に比べても2,100人以上児童生徒が増えています。しかし学校数はほとんど変わらず、多くの学校は過密過大になっていて、教室も足りません。

都内の公立特別支援学校における在籍者数と学校数の推移



児童生徒数が増えても学校は増えていません

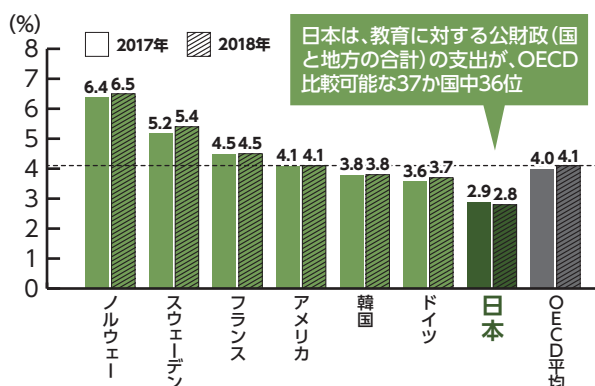
東京都「学校基本統計」から都障教組が作成

教育予算をOECD諸国並みに



公財政教育施策の割合は、前年から減少。軍事費を5兆円増額するよりも、教育費をOECD諸国平均並みにすれば、幼稚園から大学までの教育無償化、給付制奨学金の拡充、すべての学校での30人以下学級実現、正規の教職員を増やすことが可能になります。

教育機関に対する公財政支出の対GDP比(2018年)



出典:OECD「図表で見る教育」(2021年度版)より抜粋して作成

広がる子どもの貧困と格差

2019年の子どもの貧困率は13.5%となり、新型コロナウイルス流行下ではさらなる影響を各家庭の経済状況に及ぼしていると考えられます。教育費負担は授業料だけでなく、修学旅行や卒業アルバムの積み立て、部活費用、給食費、高校ではICT端末機器の自己負担など多岐にわたります。教育費の家庭負担を無くし、どの子も安心して教育を受けられる社会を早急に実現する必要があります。

子どもの7人に1人が貧困

子どもの学習費調査(2018年)保護者が1年間に支出した子ども一人当たりの経費

出典:政府統計の総合窓口(e-Stat)より抜粋して作成 単位:円

	公立小学校	公立中学校	公立高等学校(全日制)
学校教育費 授業料、教科書、各種教材、制服、通学、学用品等	63,102	138,961	280,487
給食費	43,728	42,945	
学校外活動費 家庭内学習、塾、図書、文化活動費等	214,451	306,491	176,893
総額	321,281	488,397	457,380

希望者全員の高校入学の実現を！

都は全日制への計画進学率を年々引き下げ、昨年ついに94%になりました。計画進学率を引き上げ、希望するすべての子どもの高校進学を保障することが必要です。中学校卒業生の全日制高校への進学率は90%程度にとどまっていますが、通信制や定時制への進学者も多くいます。

また、東京都では、年収910万円未満の世帯は私立高校の授業料が実質無償化になりましたが、入学金や施設・設備費など、私立高校進学者への学費支援をさらに拡充する必要があります。

2021年度公立中学校卒業生(2022年3月卒業)の進路状況調査結果(人)

項目	卒業年度	2019年度	2020年度	2021年度
卒業生		76,246	73,847	77,188
全日制 進学者		68,315 (89.6%)	65,731 (89.0%)	68,204 (88.4%)
定時制		2,561	2,283	2,580
通信制		3,301	3,735	4,221

(注)全日制進学者には、「高等専門学校進学者」「中等教育学校(後期課程)進学者」を含む。



連絡先 **ゆきとどいた教育をすすめる都民の会**
千代田区二番町12-1 全国教育文化会館・エデュカス東京
TEL 03-3230-4091

東京のすべての子どもたちに ゆきとどいた教育を求める請願

東京都議会議長 様

2022年 月 日

以下のことについて請願します。

1. 感染症から子どもや教職員とその家族を守り、どの子にもきめ細やかな指導・支援をいきわたらせるために、公立小中学校および高等学校の全学年での30人以下学級を早急に実現してください。また、子どもが安心して学ぶ権利と継続性をもった指導を保障するために、非正規教職員でなく、正規の教職員を増やし、ただちに教員の未配置を解消してください。
2. 学校の統廃合をやめ、公立の小・中学校、特別支援学級、特別支援学校に必要な学校数・教室数を確保してください。
3. 小学校から高校までの宿泊行事、教材費、給食費などへの公費負担を増やし、教育の無償化をすすめてください。
4. 家庭の経済状況を理由に、子どもたちが進学を断念したり、中途退学をしたりすることがないように、授業料や入学金、施設・設備費の支援制度と私立学校への助成を充実し、教育費の保護者負担を軽減してください。
5. 子どもたちの学ぶ権利を保障するため、給付制の奨学金制度を拡充してください。
6. 障害のあるすべての子どもたちの教育を拡充するため、教職員を増やし、教育条件を整備してください。早急に教室不足を解消するため、学校の新設・増設と環境整備をすすめてください。小中学校の特別支援学級の編制標準を8名から6名に改善してください。
7. 通常学級に在籍する特別な手立てを必要とする子どもたち（障害のある子ども、学校に通えない子ども、外国人など）を支援する体制を整備してください。通級指導の特別支援教室の教員定数を、児童12人に1人から10人に1人に戻し、その措置は、区市町村ごとではなく拠点校ごとにしてください。
8. 大規模（3学級以上）な特別支援学級を解消するため、市区町村が設置校を増やせるように、都として適正規模のガイドラインを示してください。改善されない場合は、必要な講師を配置してください。
9. 公立・私立の高等学校就学計画の計画進学率（現在94%）を引き上げ、希望するすべての子どもの高校進学を保障するために、都として支援してください。
10. 都立小山台高校・立川高校2校の夜間定時制課程を存続し、雪谷高校・江北高校の閉課程を取り下げてください。子どもだけでなく、地域の外国人や高齢者などための学びのセーフティーネットとしての機能を広げるために、夜間中学校、高等学校夜間定時制課程の設置数を増やしてください。
11. 最新の耐震基準により、震度7に耐えうる校舎と非構造部分の耐震化を早急に行ってください。台風などの自然災害や、放射能汚染に備えて、避難場所の冷暖房完備や放射能測定等の十分な安全対策を行ってください。また、大規模感染症流行に備えて、養護教諭の複数配置や資格のある看護師を常駐させるなど、子どものいのちと健康を守るための十分な措置を講じてください。

氏名（フルネームで）	住所（〇〇県△△市□□町1丁目2-3 ← 番地までお書きください）	印・サイン
	都道府県	
	都道府県	
	都道府県	
	都道府県	
	都道府県	

※名前（姓）や住所を「//」「同上」のように省略せずに記入してください。

※上記個人情報、都議会へ提出する以外に使用しません。都議会に提出後はそこで保管され1年後に処分されます。

●取扱い団体

ゆきとどいた教育をすすめる都民の会

連絡先/〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館5F
TEL 03-3230-4091

国の責任による20人学級を展望した少人数学級の前進、 教職員定数増、教育無償化、教育条件の改善を!

2022年度 すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

衆議院議長 様

2022年 月 日

参議院議長 様

国に対し、憲法と子どもの権利条約が生きる学校をつくるために、以下のことを請願します。

1. 子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。
2. 教育予算をOECD諸国並みに計画的に増やし、教育条件整備をすすめてください。
3. 国の責任で、小・中学校、高校での35人学級を早急に実現するとともに、「20人学級」を展望して、少人数学級をさらに前進させてください。また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
4. 義務・高校標準法を改正し正規・専任の教職員を増員してください。
5. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
 - (1) 高校・大学の学費無償化や高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
 - (2) 私学経常費助成補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
6. 公立・私学ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
 - (1) 特別支援学校の過大・過密解消のため、国による財政支援を拡充し、学校新設や既存校への「設置基準」適用をすすめてください。
 - (2) 学校の耐震化・老朽化対策、洋式トイレやエアコンの普及、バリアフリー化をすすめてください。
7. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

氏名（フルネームで）	住所（〇〇県△△市□□町1丁目2-3 ← 番地までお書きください）
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県
	都道府県

※名前（姓）や住所を「//」「同上」のように省略せずに記入してください。

※上記個人情報は、国会へ提出する以外に使用しません。国会に提出後はそこで保管され1年後に処分されます。

●取扱い団体

ゆきとどいた教育をすすめる都民の会

連絡先/〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館5F
TEL 03-3230-4091